

「外セ」の10年を振り返る —外国語教育研究の側面から—

2014年7月26日

慶應義塾大学外国語教育研究センター10周年記念講演会

経済学部 境 一三

目次

- 自己紹介を兼ねて
- 「語学視聴覚」改革の必要性
- 外国語教育研究センター発足まで
- 安西裕一郎前塾長の構想
- 外国語教育研究センター発足
- 学術フロンティアAOP
 - CEFRをモデルとした研究
- 科研費による研究
- 豊かな学習環境の整備
- 成果
- 課題
- 展望

自己紹介を兼ねて

- ドイツ語教師、専門は言語教育学、応用言語学
- 1997年に日吉に赴任
 - 1991年の大学設置基準大綱化の余波が続く時代
- 1997年10月から語学視聴覚教育研究室主事
 - 中矢義一室長の下、齋藤太郎主事とともに、研究室の改革に当たる。
 - 「外国語教育研究フォーラム」の運営に従事
- 2003年10月、外国語教育研究センター発足
- 2003年10月から2007年9月まで、迫村純男、金田一真澄所長の下で副所長を務める。
- 2007年10月から2013年9月まで、所長

「語学視聴覚」改革の必要性

- 1995年から齋藤太郎主事を中心とする「改革小委員会」
- 改革の必要性
 - 設置講座の見直しの必要性
 - 講座の独自性の希薄化（視聴覚設備、母語話者教員の一般化）
 - 講座運営の無責任化
 - 施設使用料と0単位
 - LLを中核とした視聴覚授業の反時代性
 - 研究活動の停止状態

外国語教育研究センター発足まで

—外国語教育研究フォーラム（2000）

1. 高度なリベラルアーツと専門教育に対応できる外国語教育の構築
2. 多様な外国語教育（学習）の場の構築
 1. 考える能力を育成できる外国語教育の実践
 2. 社会で必要な外国語教育の実施
 3. アジア語のインテンシブコース
3. 双方向的な教育（学習）の場の構築
4. 一貫教育校との体系だった外国語教育の構築
5. 地域・社会との連繋，地域・社会への成果の還元促進

（境2000）

外国語教育研究センター発足まで

—外国語教育研究フォーラム（2000）

1. 外国語教育研究支援組織を設立する。そのために現在の語学視聴覚教育研究室を発展的に解消し、語学教育研究を本格的にサポートしていく母体を設立する。
2. 語学視聴覚教育研究室の講座を廃止し、モチベーションの高い学生を集め、少人数による教育を行う。学部で実行が難しい語学補習クラスを開設する。
3. CALL教室などで展開されるマルチメディア教育や、従来の教育方法の枠では不可能な教育方法の研究を行い、研究プロジェクトその他と協力してその成果を設置講座で問うていく。
4. 設置講座を選択必修の科目として各学部に認定してもらえるよう働きかける。

（迫村2004）

外国語教育研究センター発足まで

—慶應義塾外国語教育研究所構想（朝吹座長2001）

1. 教育の理念・目標
 1. 高度なリベラルアーツと専門教育に対応できる外国語教育
 2. IT技術を利用した社会的還元促進
 3. 国際化の推進
 4. 一貫教育のなかでの外国語教育
 5. 開かれたエクステンション・プログラム
2. 研究の理念・目標
 1. 教育経験・学習経験・教材資料のデータベース構築
 2. TELL (Technology Enhanced Language Learning) の研究、自律学習の研究
 3. 支援機能の充実
3. 目的を達成するために次の事業を行う。
 1. 外国語教育の理論的研究
 2. 外国語教育の研究開発
 3. 外国語教育の研究調査
 4. 外国語の教育
 5. 研究成果の発表・刊行
 6. 研究所の目的達成のために必要なその他の事業
(迫村2004)

安西裕一郎前塾長の構想

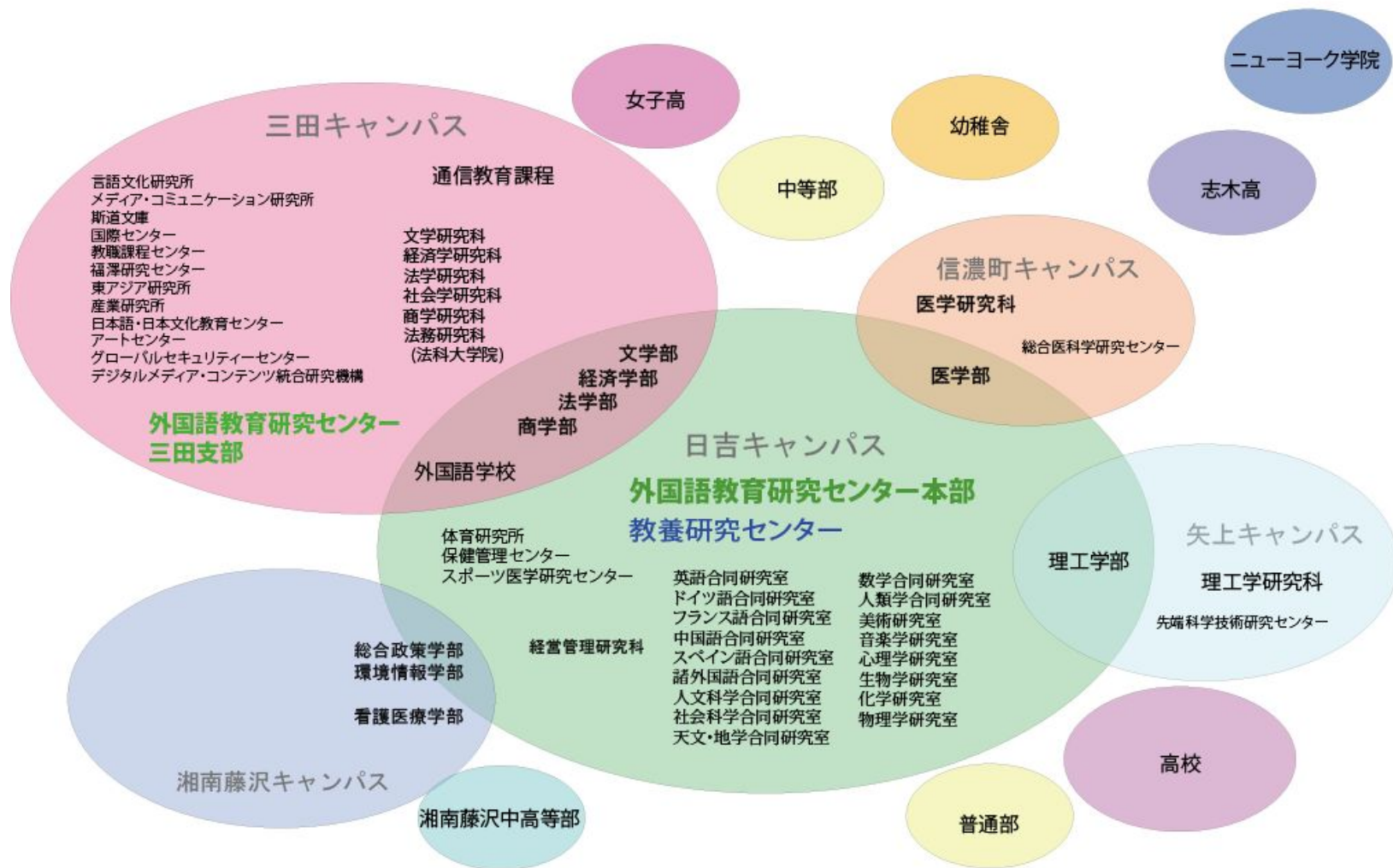
- 「慶應義塾 21 世紀グランドデザイン」
 - 学術 研究支援
 - 生涯教育
 - E-learning
 - 横断教育
 - コンテンツの集積と発信
 - ビジネス教育
 - 新しいキャンパス環境
- 「慶應義塾総合先導プラン 2002-2006」
 - 先導教育
 - 語力の充実

外国語教育研究センター発足

- 3本柱
- 研究
 - 教員の知見、経験の交換・共有
 - 最先端の教授法研究と現場への還元（教育との一体化）
 - ICTの活用
 - 自律学習者の養成と生涯学習の実現
- 教育
 - 特設科目の絞り込み、充実
 - 無料化、単位化
- 支援
 - 学生向けワークショップ、講演会、海外研修など
 - 教員向けワークショップ、講演会など

外国語教育研究センター

慶應義塾における外国語教育の総合研究拠点



学術フロンティアAOP

- 2006年度私立大学学術研究高度化推進事業学術フロンティア推進事業「行動中心複言語学習プロジェクト」
Action Oriented Plurilingual Language Learning Project (AOP)
(5年間、代表：金田一真澄→境一三)
- 年間約4000万円、総額約2億円のプロジェクト
- 義塾内外、のべ100名以上の研究者が関与

学術フロンティアAOP

- 行動中心複言語学習プロジェクト (Action Oriented Plurilingual Language Learning Project (AOP))
 - 1. 言語教育政策提言
 - 2. 複言語・複文化能力開発プロジェクト
 - 3. 英語一貫教育プロジェクト
 - 4. 異文化トレーニングプロジェクト
 - 5. 自律・協働学習プロジェクト
 - 6. デジタルコンテンツプロジェクト

学術フロンティアAOP

- 一つの小学校、三つの中学校、五つの高等学校、そして九つの学部が、それぞれ英語教育を行いながら、共通のカリキュラムを持つことはおろか、それぞれが何を行っているかを自ら確認し相互に知るための共通の物差し（参照フレームワークもしくはスタンダード）を持つこともなかった。この状況をいかに乗り越えるかがまず第一の課題となる。

(境2007)

学術フロンティアAOP

- 今日の外国語教育（さらに言うならば、母語を含めた言語教育）は、異文化理解教育と一体化した複言語・複文化能力養成教育でなければならず、それは課題解決型、行動中心型の学習を中核とするものでなくてはならないだろう。そこで養成されるのは、生涯にわたる言語学習を自らの力で計画し遂行しチェックしていく力を持つ学習者である。

(境2007)

学術フロンティアAOP

- われわれのプロジェクトは、こうした理念を明示し、そのためには慶應義塾の中でどのような施策によってその理念を実現させるかを記述した「グランドデザイン」を塾当局に提出することを最終的な目標とする。その中には、教育全体の中における言語教育の位置づけ、四技能ないし五技能の参照レベルの設定、各学校・学部における技能ごとの目標設定、そのためのカリキュラム案を含むものとなるだろう。

(境2007)

CEFRをモデルとした研究

- 理念
 - 複言語・複文化
 - 行動中心主義
 - 独自性、アイデンティティの重視と緩やかな紐帯
- 早期外国語教育の導入と接合の問題
 - 透明性
 - 包括性
 - 尺度の共通化

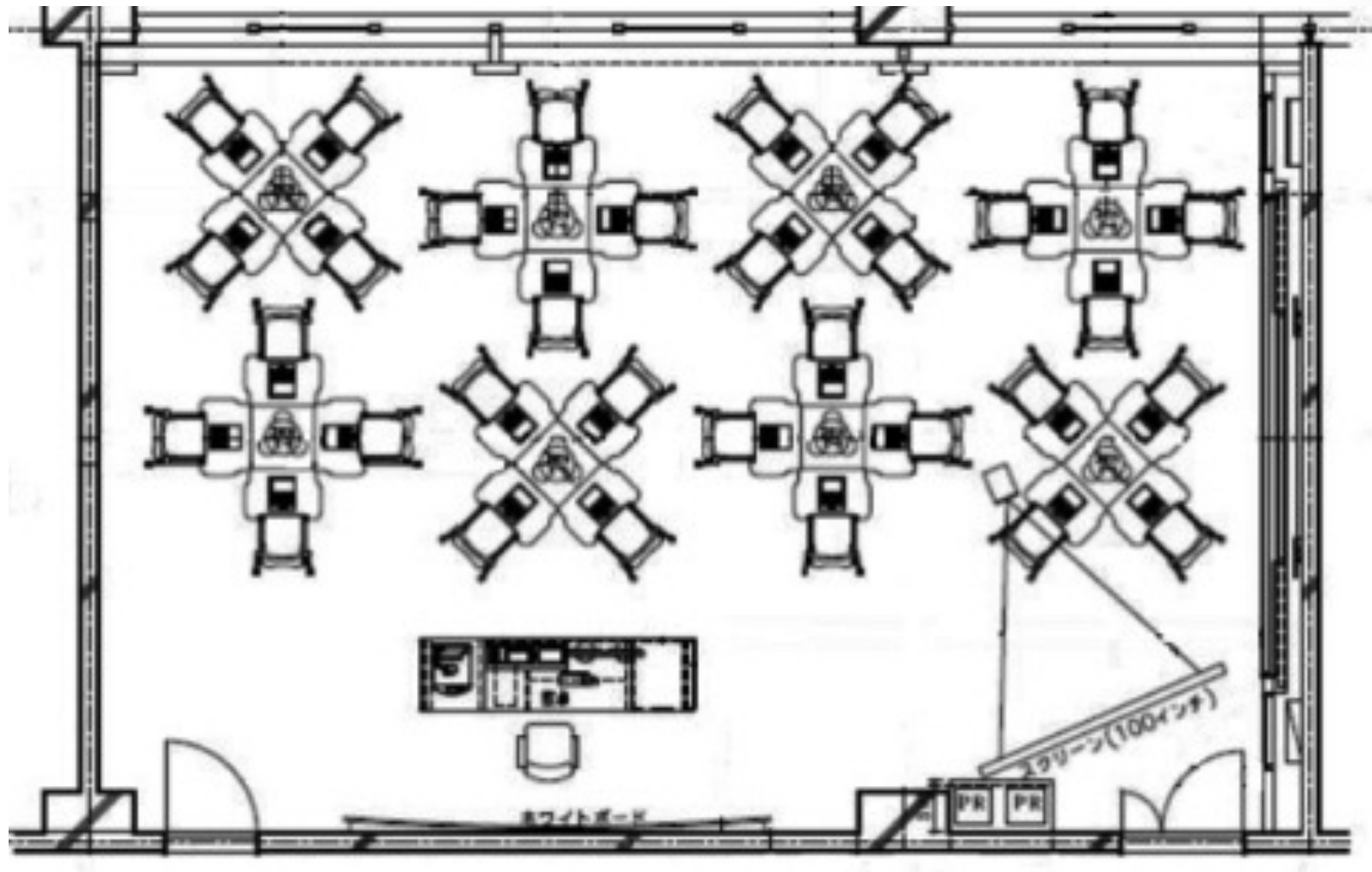
科研費による研究

- 科研費基盤研究A「外国語一貫教育における複言語・複文化能力育成に関する研究」（代表：境一三）
- 2012年度～2014年度
- AOPとは重点を変え、英語以外の言語教育の一貫性を中心的テーマに据えた。
- 塾内における第2外国語一貫教育の実態調査を中心とした研究
- 国外の諸教育機関における外国語教育の一貫性の実態調査・研究
- 複言語・複文化能力養成のための教材開発

豊かな学習環境の整備

- CALL教室の整備（1999年に1教室から始まり、現在は6教室）
- 移動式の机と自由なレイアウト
- 機械でなく、学習者主体の教室設計
- 軽装備のCALL環境





成果

- 個々の研究グループの成果（報告書参照のこと）とは別に：
- 一貫教育校と大学の教員の交流が進み、知見の交換が活発になった。
- 一貫教育校の複数言語教育に対する刺激となった。
- 学部と語種を横断した教員の協働、共同研究が活発化した。
- 実験授業などをおして、研究成果の授業への還元が行われるようになった。
- 塾外研究者との交流が盛んになった。

課題

- センターの活動をさらに広報し、より多くの教員に研究・教育活動を知ってもらい、積極的な参加を得る。
- 特設科目と研究活動の連関を図る。
- 研究成果ばかりでなく、現場の教員の知見・経験を享有するシステムを作る。（データベース化）
- 特設科目の専任教員充足率を維持向上させ、責任体制を確保する。

展望：OECD のキー・コンピテンシーを 手がかりに

1. 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会との相互関係）
2. 多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者との相互関係）
3. 自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）

展望：OECD のキー・コンピテンシーを 手がかりに

- 社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等をもった他者との接触が増大。
- グローバリズムは新しい形の相互依存を創出。人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに超える、例えば経済競争や環境問題に左右される。
- （中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会（第15回）配付資料）

展望

- 20年前、SFCの2学部が開かれたとき、「受信型から発信形の外国語教育への転換」が叫ばれた。
 - 第1期から第2期への移行
- 21世紀、多言語・多文化化する日本社会の中で、「共存のための言語教育」を（も）どのように展開するか？ そのための言語教育研究が問われている。
 - 第2期から第3期への移行

文献

- 境一三（2000）「慶應義塾の新しい外国語教育構築のためにー語学視聴覚教育研究室の取り組みー」日吉紀要言語・文化・コミュニケーション No. 24、3～17ページ、慶應義塾大学
- 境一三（2007）「学術フロンティア推進事業「行動中心複言語学習プロジェクト」の課題と今後の活動についてーCEFRをモデルとした言語教育政策の研究を中心にー」慶應義塾外国語教育研究 No. 4、1～30ページ、慶應義塾大学外国語教育研究センター
- 迫村純男（2004）「開所記念シンポジウム記録刊行にあたって」外国語教育研究センター開所記念シンポジウム記録、慶應義塾大学外国語教育研究センター